

貸借対照表

2022年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	73,542,804,588	67,471,290,054	6,071,514,534
有形固定資産	29,168,992,259	25,608,696,671	3,560,295,588
土地	696,297,249	696,297,249	0
建物	18,042,789,085	17,542,579,847	500,209,238
構築物	1,488,067,921	1,587,250,010	△ 99,182,089
教育研究用機器備品	455,380,552	454,781,474	599,078
管理用機器備品	169,915,331	187,751,373	△ 17,836,042
図書	4,538,353,709	4,527,065,004	11,288,705
車輛	217,602	336,292	△ 118,690
建設仮勘定	3,777,970,810	612,635,422	3,165,335,388
特定資産	43,904,127,096	41,394,772,009	2,509,355,087
第3号基本金引当特定資産	17,326,969,600	17,326,969,600	0
施設整備特定資産	17,054,857,827	17,569,857,827	△ 515,000,000
教育環境整備特定資産	9,522,299,669	6,497,944,582	3,024,355,087
その他の固定資産	469,685,233	467,821,374	1,863,859
電話加入権	970,200	970,200	0
施設利用権	24,993,034	26,319,053	△ 1,326,019
有価証券	19,009,288	19,009,288	0
収益事業元入金	20,795,194	20,795,194	0
長期貸付金	5,369,252	2,755,374	2,613,878
差入保証金	50,000	800,000	△ 750,000
退職年金積立金	398,498,265	397,172,265	1,326,000
流動資産	2,270,899,949	2,757,675,589	△ 486,775,640
現金預金	2,099,134,576	2,647,784,173	△ 548,649,597
未収入金	167,630,748	104,938,966	62,691,782
貯蔵品	2,925,693	2,952,500	△ 26,807
前払金	664,316	1,681,180	△ 1,016,864
立替金	544,616	318,770	225,846
資産の部合計	75,813,704,537	70,228,965,643	5,584,738,894

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	14,822,616,818	10,305,189,781	4,517,427,037
長期借入金	13,084,902,900	8,517,745,500	4,567,157,400
長期未払金	27,421,712	31,480,040	△ 4,058,328
退職給与引当金	1,664,641,876	1,711,575,864	△ 46,933,988
退職年金預り金	45,650,330	44,388,377	1,261,953
流動負債	1,964,890,367	2,441,926,618	△ 477,036,251
短期借入金	726,323,600	1,193,901,600	△ 467,578,000
未払金	307,286,007	238,951,680	68,334,327
前受金	779,352,541	716,299,409	63,053,132
預り金	151,928,219	292,773,929	△ 140,845,710
負債の部合計	16,787,507,185	12,747,116,399	4,040,390,786
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	56,214,797,913	55,786,446,051	428,351,862
第1号基本金	38,310,828,313	37,882,476,451	428,351,862
第3号基本金	17,326,969,600	17,326,969,600	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
繰越収支差額	2,811,399,439	1,695,403,193	1,115,996,246
翌年度繰越収支差額	2,811,399,439	1,695,403,193	1,115,996,246
純資産の部合計	59,026,197,352	57,481,849,244	1,544,348,108
負債及び純資産の部合計	75,813,704,537	70,228,965,643	5,584,738,894

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員及び高等学校の職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額2,033,916,789円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上しており、高等学校の教員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額404,474,597円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

21,891,812,699 円

4. 徴収不能引当金の合計額

50,183,225 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	29,567,440 円
土 地(根抵当権)	17,105,343 円
建 物(根抵当権)	682,583,185 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,775,939,879 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当 年 度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	39,784,323,460	52,754,109,120	12,969,785,660
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,480,000,000	3,341,028,871	△ 138,971,129
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	43,264,323,460	56,095,137,991	12,830,814,531
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	43,283,332,748		

② 明細表

(単位 円)

種類	当 年 度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	43,264,323,460	56,095,137,991	12,830,814,531
貸付信託	-	-	-
合 計	43,264,323,460	56,095,137,991	12,830,814,531
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	43,283,332,748		

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位 円)

対象物	種 類	当年度(2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引	売建 米ドル	890,554,616	-	△ 57,590,559	△ 57,590,559
合 計		890,554,616	-	△ 57,590,559	△ 57,590,559

(注1) 上記、為替予約取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法 為替予約取引……先物為替相場によっている。

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2010年7月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社からの受入額 寄付金 10,800,000円、賃料等 5,857,863円
当該会社への支払額 物品調達等 348,010円、印刷製本費 1,996,415円、保険料 154,870円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)偶発債務

下記について債務保証を行っている。

提携学費ローン債務保証額1,299,506,161円(内訳:三菱東京UFJ銀行2,933,530円、みずほ銀行1,296,572,631円)

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,306,268 円	3,060,574 円
管理用機器備品	2,638,132 円	1,413,285 円
教育研究用消耗品	44,915,811 円	27,812,855 円
管理用消耗品	20,936,032 円	10,230,299 円